

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,184,128	固定負債	2,015,231
有形固定資産	6,422,767	地方債等	1,911,612
事業用資産	2,988,814	長期未払金	-
土地	471,615	退職手当引当金	103,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,054,681	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,089,402	流動負債	178,123
工作物	1,363,766	1年内償還予定地方債等	159,915
工作物減価償却累計額	△ 820,213	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,702
航空機	-	預り金	4,505
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,193,353
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,367	固定資産等形成分	7,543,859
インフラ資産	3,376,707	余剰分(不足分)	△ 1,893,674
土地	14,944		
建物	437,942		
建物減価償却累計額	△ 175,487		
工作物	6,222,758		
工作物減価償却累計額	△ 3,127,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,482		
物品	157,444		
物品減価償却累計額	△ 100,198		
無形固定資産	2,938		
ソフトウェア	2,938		
その他	-		
投資その他の資産	758,424		
投資及び出資金	36,083		
有価証券	-		
出資金	36,083		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,447		
長期貸付金	-		
基金	717,894		
減債基金	209,862		
その他	508,032		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	659,411		
現金預金	296,881		
未収金	2,799		
短期貸付金	-		
基金	359,731		
財政調整基金	359,731		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	7,843,539	純資産合計	5,650,186
		負債及び純資産合計	7,843,539

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,544,769
業務費用	1,086,398
人件費	209,036
職員給与費	165,592
賞与等引当金繰入額	13,348
退職手当引当金繰入額	6,681
その他	23,415
物件費等	848,428
物件費	437,912
維持補修費	54,497
減価償却費	354,500
その他	1,518
その他の業務費用	28,934
支払利息	22,839
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,095
移転費用	458,371
補助金等	370,544
社会保障給付	22,548
他会計への繰出金	60,825
その他	4,454
経常収益	166,699
使用料及び手数料	31,592
その他	135,106
純経常行政コスト	1,378,071
臨時損失	37
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,378,108

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,688,485	7,611,195	△ 1,922,709
純行政コスト (△)	△ 1,378,108		△ 1,378,108
財源	1,338,703		1,338,703
税収等	996,974		996,974
国県等補助金	341,729		341,729
本年度差額	△ 39,404		△ 39,404
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 68,440	68,440
有形固定資産等の増加		255,938	△ 255,938
有形固定資産等の減少		△ 351,239	351,239
貸付金・基金等の増加		46,534	△ 46,534
貸付金・基金等の減少		△ 19,673	19,673
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,105	1,105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 38,299	△ 67,335	29,036
本年度末純資産残高	5,650,186	7,543,859	△ 1,893,674

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,198,594
業務費用支出	740,223
人件費支出	219,922
物件費等支出	495,182
支払利息支出	22,839
その他の支出	2,280
移転費用支出	458,371
補助金等支出	370,544
社会保障給付支出	22,548
他会計への繰出支出	60,825
その他の支出	4,454
業務収入	1,420,066
税込等収入	1,000,543
国県等補助金収入	256,373
使用料及び手数料収入	28,759
その他の収入	134,392
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,283
業務活動収支	222,755
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	298,989
公共施設等整備費支出	261,499
基金積立金支出	44,268
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 6,777
その他の支出	-
投資活動収入	96,728
国県等補助金収入	84,074
基金取崩収入	12,654
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 202,261
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	171,443
地方債等償還支出	171,443
その他の支出	-
財務活動収入	141,377
地方債等発行収入	141,377
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,066
本年度資金収支額	△ 9,573
前年度末資金残高	301,949
本年度末資金残高	292,376
前年度末歳計外現金残高	4,505
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	4,505
本年度末現金預金残高	296,881

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲
  
- (6) 採用した消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
  
- (7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	6,800,673	187,649	85,410	6,902,911	3,909,615	174,713	0	0	2,993,296
土地	471,371	244	0	471,615	0	0	0	0	471,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,014,509	40,172	0	5,054,681	3,089,402	135,504	0	0	1,965,279
工作物	1,312,751	51,016	0	1,363,766	820,213	39,209	0	0	543,553
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,041	96,218	85,410	12,849	0	0	0	0	12,849
インフラ資産	6,538,683	250,732	113,771	6,675,643	3,303,418	166,124	0	0	3,372,225
土地	14,944	0	0	14,944	0	0	0	0	14,944
建物	437,242	700	0	437,942	175,487	9,740	0	0	262,455
工作物	6,086,497	136,261	0	6,222,758	3,127,931	156,384	0	0	3,094,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	113,771	113,771	0	0	0	0	0	0
物品	136,340	21,104	0	157,444	100,198	12,928	0	0	57,246
合計	13,475,695	459,485	199,181	13,735,999	7,313,232	353,766	0	0	6,422,767

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	166,540	886,715	325,104	31,053	618,401	9,228	956,255	0	2,993,296
土地	1,554	95,165	9,637	0	21,204	0	344,056	0	471,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	89,785	718,451	294,856	26,691	269,335	7,783	558,378	0	1,965,279
工作物	62,352	73,099	20,611	4,362	327,862	1,446	53,821	0	543,553
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,849	0	0	0	0	0	0	0	12,849
インフラ資産	3,092,506	256,287	0	0	23,432	0	0	0	3,372,225
土地	9,036	5,800	0	0	109	0	0	0	14,944
建物	12,425	250,030	0	0	0	0	0	0	262,455
工作物	3,071,045	458	0	0	23,323	0	0	0	3,094,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	13,041	6,867	3,066	1,127	7,205	0	25,940	0	57,246
合計	3,272,088	1,149,869	328,169	32,180	649,038	9,228	982,195	0	6,422,767

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	450,901	165,835	431,398	87,667	177,388	79,662	151,919	1,544,769
業務費用	344,350	158,750	77,400	32,668	135,351	24,175	313,703	1,086,398
人件費	9,893	38,953	46,924	5,188	22,787	1,927	83,365	209,036
職員給与費	9,076	32,085	39,783	4,769	19,910	570	61,273	167,467
賞与等引当金繰入額	633	2,237	2,570	333	1,388	40	4,273	11,474
退職手当引当金繰入額	164	578	4,380	86	359	10	1,104	6,681
その他	20	4,053	192	0	1,129	1,307	16,714	23,415
物件費等	334,319	119,652	29,100	27,480	112,563	21,731	203,581	848,428
物件費	149,099	53,816	12,656	22,691	40,413	10,693	148,544	437,912
維持補修費	15,929	489	3,727	0	21,247	10,590	2,514	54,497
減価償却費	169,291	65,316	12,718	4,744	50,903	438	51,090	354,500
その他	0	31	0	45	0	10	1,433	1,518
その他の業務費用	139	145	1,376	0	1	517	26,757	28,934
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,839	22,839
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	139	145	1,376	0	1	517	3,917	6,095
移転費用	106,550	7,085	353,997	54,998	42,037	55,487	△ 161,784	458,371
補助金等	4,717	7,039	254,609	1,420	34,909	55,430	12,420	370,544
社会保障給付	0	0	21,260	1,288	0	0	0	22,548
他会計への繰出金	97,679	0	78,128	52,226	7,128	0	△ 174,336	60,825
その他	4,154	47	0	64	0	57	133	4,454
経常収益	87,811	222	855	421	8,740	0	68,649	166,699
使用料及び手数料	7,880	94	51	32	5,474	0	18,061	31,592
その他	79,931	128	804	389	3,266	0	50,588	135,106
純経常行政コスト	363,089	165,613	430,542	87,246	168,648	79,662	83,270	1,378,071
臨時損失	0	37	0	0	0	0	0	37
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	37	0	0	0	0	0	37
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	363,089	165,650	430,542	87,246	168,648	79,662	83,270	1,378,108

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651.00	2,651	2,651.00	2,651	0	2,651
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710.00	1,710	1,710.00	1,710	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379.00	379	379.00	379	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000.00	30,000	30,000.00	30,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37.00	37	37.00	37	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28.00	28	28.00	28	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160.00	160	160.00	160	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547.00	547	547.00	547	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311.00	311	311.00	311	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210.00	210	210.00	210	0	0
合計	11		36,083			0	2,651

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	359,731	0	0	0	359,731	0
減債基金	209,862	0	0	0	209,862	0
公共施設整備基金	302,423	0	0	0	302,423	0
土地開発基金	1,261	0	314,021	0	315,282	0
水と土保全対策基金	10,797	0	0	0	10,797	0
若者定住促進貸付金基金	68,942	0	0	0	68,942	0
地域福祉基金	91,777	0	0	0	91,777	0
多摩源流の再生基金	4,111	0	0	0	4,111	0
源流景観保全基金	4,711	0	0	0	4,711	0
国民健康保険財政調整基金	10,354	0	0	0	10,354	0
介護保険給付費支払準備基金	13,673	0	0	0	13,673	0
合計	1,077,644	0	314,021	0	1,391,665	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	1,450	0
個人村民税	272	0
その他の未収金		
村営住宅使用料	611	0
C A T V使用料	265	0
学校給食費	8	0
特定環境保全公共下水道使用料	1,350	0
簡易水道使用料	435	0
介護保険第1号被保険者保険料	55	0
小計	4,447	0
合計	4,447	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	988	0
個人村民税	246	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	296	0
村営住宅使用料	120	0
C A T V使用料	108	0
学校給食費	67	0
保育料	24	0
特定環境保全公共下水道使用料	459	0
後期高齢者医療保険料	298	0
簡易水道使用料	126	0
介護保険第1号被保険者保険料	69	0
小計	2,799	0
合計	2,799	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	648,319	59,648	473,924	174,396	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	125,566	10,937	67,770	0	0	57,797	0	0	0	0	0
一般単独事業	160,420	12,973	90,000	3,686	0	66,734	0	0	0	0	0
その他	625,565	46,458	624,956	0	0	609	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	511,656	45,004	381,612	49,507	15,162	65,376	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他】</b>											
合計	2,071,527	175,021	1,638,261	227,588	15,162	190,516	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,071,527	1,501,933	151,871	317,024	4,816	2,104	6,123	87,655	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,071,527	84,599	190,862	201,044	204,011	201,137	738,464	311,070	126,948	13,392

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	109,761	6,681	12,823	0	103,619
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	18,530	13,214	18,041	0	13,702
合計	128,291	19,894	30,864	0	117,321

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地環境整備事業分負担金	山梨県	7,500	
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	81,056	
	平成30年度広域常備消防費負担金	大月市	52,149	
	平成30年度国民健康保険事業費納付金(医療・後期・介護)	山梨県	28,360	
	(株)源 運営強化費	(株)源	20,000	
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	23,501	
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	13,661	
	特定入所者介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	11,588	
	保険料負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	10,971	
	平成30年度小菅村社会福祉協議会補助金	(福)小菅村社会福祉協議会	10,000	
	居宅介護サービス計画・給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	8,994	
	生活交通路線維持バス負担金	西東京バス株式会社	3,346	
	介護予防サービス事業費・計画費・給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	1,387	
	商工会一般補助金	小菅村商工会	1,600	
	平成30年度消防団員等公務災害補償負担金	山梨県市町村総合事務組合	1,551	
	平成30年度高機能消防指令システム及びデジタル無線保守点検料	大月市	1,181	
	自治体中間サーバ負担金	地方公共団体情報システム機構	1,372	
	平成30年度東部広域連合負担金	山梨県東部広域連合	1,177	
	生活路線維持費補助金	富士急山梨バス株式会社	890	
	観光協会 観光振興事業補助金	小菅村観光協会	900	
	計		281,184	
その他の補助金等	定住促進奨励金	堀内 郷志ほか	7,827	
	その他負担金補助及び交付金		66,043	
	その他補助金		15,491	
		計		89,360
合計			370,544	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	78,635	
		地方譲与税	7,203	
		利子割交付金	128	
		配当割交付金	272	
		株式等譲渡所得割交付金	231	
		地方消費税交付金	14,776	
		自動車取得税交付金	2,324	
		地方交付税	751,934	
		分担金及び負担金	8,525	
		寄附金	2,105	
		その他	△ 3,088	
		小計		863,045
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	12,503
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	71,571
			計	84,074
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	51,682
			臨時収入として収納した国庫支出金	216
			業務収入として収納した都道府県支出金	18,842
			臨時収入として収納した都道府県支出金	334
			計	71,073
		小計		155,147
合計		1,018,192		

国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		13,223
		繰入金		16,427
		その他		△ 12,562
		小計		17,088
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
計			84,323	
小計		84,323		
合計			101,410	
国民健康保険診療事業特別会計	税収等	繰入金		19,945
		小計		19,945
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計			19,945	
簡易水道事業特別会計	税収等	繰入金		52,226
		その他		△ 53,159
		小計		△ 933
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的	業務収入として収納した国庫支出金	

		補助金	計	40,000
		小計		40,000
	合計			39,067
特定環境保全公共下水道会計	税収等	繰入金		97,679
		その他		△ 100,507
		小計		△ 2,828
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計			△ 2,828	
農業集落排水事業特別会計	税収等	繰入金		7,128
		その他		△ 7,156
		小計		△ 28
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計			△ 28	
税収等	介護保険料		21,205	
	支払基金交付金		35,674	
	繰入金		37,016	

小菅村

介護保険特別会計	その他		△ 179	
	小計		93,716	
	国県等補助金	資本的補助金	0	
		計	0	
	国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	38,803
			臨時収入として収納した国庫支出金	193
			業務収入として収納した都道府県支出金	22,723
			計	61,719
小計		61,719		
合計		155,436		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	6,969	
		繰入金	4,741	
		その他	△ 4,741	
		小計	6,969	
	国県等補助金	資本的補助金	0	
			計	0
		経常的補助金	540	
			計	540
	小計		540	
	合計		7,509	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,378,108	257,655	111,477	636,284	372,692
有形固定資産等の増加	255,938	84,074	29,900	141,964	0
貸付金・基金等の増加	46,534	0	0	46,534	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,680,580	341,729	141,377	824,782	372,692

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	241,531
要求払預金	50,844
合計	292,376